

1月29日に公表された総務省の人口移動報告は、東京圏への人口流入が止まらない状況を明確にした。人口減少に悩む地方自治体は、人の流れを変えようと移住者の獲得に奮闘しているが、中央省庁は政府機関の地方移転に後ろ向き姿勢を崩さない。人口を分散し、東京一極集中を是正する取り組みでの温度差が際立っている。

2015年に転出が転入を約2300人上回った高知県。反転攻勢に向けて現在、都市部で暮らす50〜70代の移住を促すプロジェクトが進行中だ。

「生活拠点を整備し、シニア層に生活を楽しんでもらうのと同時に、大企業などで培った経験を生かして地域活性化に取り組んでもらいたい」と担当者。3月には、19年度の移住者数を約千世帯とする意欲的な目標を盛り込んだ地方版総合戦略の改定版を公表する予定だ。

東京圏へ止まらぬ人口流入

弘前市は、人口減に伴うリンゴ農家の担い手不足を補うため、大阪府泉佐野市との連携に乗り出した。関西の若者に農家での実習に

アナゴの切れ端

「政策メニューを総動員して東京一極集中を是正する」。今月中旬の衆院予算委員会、安倍晋三首相は力説した。核となるのは、中央省庁や独立行政法人の地方移転だ。しかし3月の

取らんとめを前に、省庁の反発は増している。政府が昨年12月に公表した中間まとめでは、道府県側の要望で候補となった34機関のうち、組織全体の移転を検討するとしたのは研究所一だけ。職員も施設も移さず、大学や企業との共同研究を進めるといった

移住者獲得へ奮闘 地方

機関移転に消極的 省庁

地方移転の候補になっている中央省庁の見解

消費庁	徳島県
テレビ会議の導入などの検証を進める。一方、経験豊富な人材を確保できるのか	京都府
移転すれば機能低下や新たな負担が生じ、文化行政上のメリットが明らかでない	和歌山県
移転により各省庁との調整、国政対応を迅速にできず、統計の企画立案機能が損なわれる	大阪府
他省庁や関係機関と日々密接な連携が不可欠で、東京に立地していなければ極めて困難	長野県
特許の審査体制は民間外注も活用しており、補助調査員らが首都圏に集中している	北海道
東京圏から離れることで、各方面からの緊急的な要請への対応が遅れる	三重県
危機管理対応のため、政府機能中枢域(霞が関)にあることが必要不可欠	

ケースも「一部移転」とアピールした。ある真幹部は「ウナギを注文したら、アナゴの切れ端が出てきた」とあきれかえる。

34機関には7省庁も含まれる。1月27日に開かれた地方側との意見交換会では、省庁の官僚が「業務の効率性を損なう」と消極発

是正取り組み 際立つ温度差

言を連発。馳浩文部科学相が京都府への移転に前向き姿勢を示す文化庁の担当者も「他省庁との連携に課題が生じる」と抵抗し、同席した有識者から「大臣が言っていることと違う」とたしなめられる一幕もあった。

96年から20年連続

東京圏は、バブル崩壊から間もない1995年に約5千人が流出したが、翌96年から20年連続で転入者が転出者を上回っている。

青山学院大の井上孝教授(地域人口学)は「東京圏の経済が良好とはいえないが製造業が衰退した地方に比べれば良いので人が集まり続けている」と分析する。

省庁については「東京圏に集まることで地価上昇や交通渋滞などの不利益がある一方、業務の効率化という効果があるのも事実だ。3月の最終結論で、一極集中の是正に対する政権の本気度が明確になる」と話した。